

事業番号	11 06 15	事業改善シート (25年度実施事業分)			<input type="checkbox"/> 予算要求	<input type="checkbox"/> 当初予算案	<input type="checkbox"/> 補正予算案	<input checked="" type="checkbox"/> 点検
事業名	県単地すべり対策費				担当課	部局	建設部	
総合5か年計画	プロジェクト				課・室	砂防課		
	施策の総合的展開	4-1	地域防災力の向上		E-mail	sabo@pref.nagano.lg.jp		
		4	災害に強い地域づくり		実施期間	S27 ~		

### 1 事業の概要

目指す姿	地すべり等防止法第3条により指定された地すべり防止区域内において施行する地すべり防止工事で、国庫補助の対象にならない事業を実施して地すべり等による被害を除却し、又は軽減し、県土の保全と民生の安定に資することを目的とする。			
現状	交付金対象とはならない箇所において、地すべりによる被害を除却又は軽減するために排水工、排土工、杭打工等の防止施設の設置に努めている。			
県が関与する理由	県でなければ実施不可(法令等義務)	【左記の説明、根拠法令等】 地すべり等防止法		
	県民との協働による実施：困難			
事業内容	① 成果目標 (H25)			
	多量の崩土が溪流に流出し下流河川に被害を及ぼすおそれのあるもの、鉄道又は道路に被害を及ぼすおそれのあるもの、公共施設に被害を及ぼすおそれのあるもの、集落に被害を及ぼすおそれのあるもの、相当の面積の農地に被害を及ぼすおそれのあるものに対し事業を実施する。 ○土砂災害等対策箇所 10箇所実施(9月補正分) ○災害時要援護者関連施設・避難所対策箇所(イエローゾーン含む) 1箇所実施(9月補正分) ○災害防止対策箇所 5箇所実施(9月補正分) ○台風18号災害対策箇所 4箇所実施(11月補正分)			
	② 事業内容 (単位:千円)			
	項目	実施方法	H25事業実績	
			H25 (当初)	H25 (決算)
			H26 (当初)	
	県単地すべり対策事業	直接	51,800	201,066
		県内一円において抑制工、抑止工、測量設計、用地補償等を実施した。		51,800
		合計	51,800	201,066

事業コスト	区分(単位:千円)	23年度	24年度	25年度	26年度
	前年度繰越	81,925	80,398	52,882	31,389
	当初予算	57,600	55,700	51,800	51,800
	補正予算	138,367	78,590	107,773	
	合計(A)	277,892	214,688	212,455	83,189
	国庫支出金	6,000	0	100,500	0
	県債	123,000	170,000	58,000	8,000
	その他( )	71,585	0	0	0
	一般財源	77,307	44,688	53,955	75,189
	決算額(B)	197,493	161,806	201,066	
概算人件費	職員数(人)	1.88	1.67	1.63	0.61
	概算人件費(C)	-	-	-	-
	概算事業費(B+A+C)	197,493	161,806	201,066	83,189

成果目標の達成状況					
項目	H24末(実績)	H25			H26目標
		目標	成果	達成状況	
土砂災害等対策箇所	0箇所	10箇所	10箇所	達成	
災害時要援護者関連施設・避難所対策箇所	0箇所	1箇所	1箇所	達成	
災害防止対策箇所	0箇所	5箇所	5箇所	達成	
台風18号災害対策箇所	0箇所	4箇所	4箇所	達成	
事業実施	12箇所	12箇所	12箇所	達成	
保全人家戸数	13,683戸	-	-	-	14,000戸

目標に対する成果の状況	目標どおり12箇所において地すべり防止施設等の整備を行い、期待どおりの成果が得られた。平成25年度補正事業において事業進捗が図られたことから平成26年度目標を修正した。
-------------	--

### 2 今後の事業の方向性

今後、事業をどのようにしていきたいか	<input type="checkbox"/> 事業を実施しない <input type="checkbox"/> 事業を見直して実施 <input checked="" type="checkbox"/> 事業を現行どおり実施
	地形が急峻で脆弱な地質構造をしている長野県では毎年のように地すべり災害が発生しており、地域住民の生命・財産を保護するため当事業は必要不可欠である。要整備箇所は依然として多い状況にあり、地すべり防止工事の施工は、他の主体が行うことは現実的に困難なため、引き続き県の施工により、箇所毎に事業内容を精査し、効率的、効果的に整備を行っていく必要がある。